

No. J2301

1960年代における中華民国政府の対日経済外交
—国府外交の台湾化に関する再検証—

梶山女学園大学外国語学部
講師
森 巧

本研究は、2020年2月以降の新型コロナウイルスの感染拡大によって、調査内容に若干の変化が生じることとなった。本来、本研究の助成期間としては、2020年度—2021年度が想定されていたが、実際に助成を受けることになったのは2022年度—2023年度であり、助成開始が2年間延期された。その間、申請者の研究関心も、中華民国の対日外交から対アジア外交へと広がり、その結果、最終的な研究成果も対日外交に限らないものとなった。このようなパンデミックの状況下でも、申請者のことを考慮し、助成期間を延期するという柔軟な対応をとってくださった財団、そして職員の皆様に深く感謝申し上げる次第である。

2年間の助成期間を通して、申請者はアメリカのスタンフォード大学フーバー研究所やアメリカ国立公文書記録管理局アーカイブⅡ（NARAⅡ）、台湾の中央研究院近代史研究所や、国史館総統副総統文物館、国史館台湾文献館、国立政治大学中正図書館などの米台の各アーカイブで集中的に史料調査を行うことができた。

その成果として、1年目には、2022年5月29日の第24回日本台湾学会大会にて、「中華民国のアジア地域経済協力構想と日米華関係（1956年—1960年）」というタイトルで報告した。また、加えて、2022年10月29日には、日本国際政治学会研究大会、東南アジア/東アジア国際政治史合同分科会にて、「中華民国の地域外交と断交（1966—1975）」という題名の報告を行った。

2年目には、日本台湾学会で報告した内容を『日本台湾学会報』に「中華民国のアジア地域経済協力構想（1956年—1962年）」として投稿し2024年7月の第26号に掲載された。当該論文によって、従来、先行研究の少なかった中華民国の地域経済外交の構想が明らかにすることができた。またその中で中華民国のもつ華僑ネットワークという優位性が失われつつあったことも確認できた。このような変化は、台湾の中華民国が台湾撤退後も持ちえた「中国」的な特質が失われていったことを指し示すともいえよう。